

**平成22年3月期決算説明資料**

株式会社 岩 手 銀 行

## 目次

I	平成21年度決算の概要	(単)	.....	1
II	平成21年度決算の計数			
	1. 損益状況	(単・連)	.....	9
	2. 業務純益	(単)	.....	11
	3. 利鞘	(単)	.....	11
	4. 有価証券関係損益	(単)	.....	12
	5. 有価証券の評価損益	(単)	.....	12
	6. 退職給付関連	(単)	.....	13
	7. 自己資本比率(国内基準)	(単・連)	.....	14
	8. ROE	(単)	.....	15
	9. ROA、OHR	(単)	.....	15
	10. 預金・貸出金の残高	(単)	.....	15
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	(単)	.....	17
	2. 貸倒引当金の状況	(単)	.....	18
	3. 金融再生法開示債権	(単)	.....	18
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	.....	19
	5. 業種別貸出状況等			
	① 業種別貸出金	(単)	.....	21
	② 業種別リスク管理債権	(単)	.....	22
	③ 消費者ローン残高	(単)	.....	22
	④ 中小企業等貸出比率	(単)	.....	22

## I 平成21年度決算の概要【単体】

- 経常収益は、利回りの低下により資金運用収益が減収となったほか、有価証券売却益が減少したことから前年度対比38億円減の508億円となりました。
- 一方、保有有価証券にかかる減損処理費用等が大幅に減少したことに加え、与信費用も減少したことから、経常利益は82億円、当期純利益は52億円となり、実質的に当行創立以来の赤字となった前年度決算からの黒字回復を果たすことができました。

### 1. 決算の概要

(単位:百万円)

	21年度	20年度	前年度対比	公表計数	公表計数対比
経常収益	50,801	54,636	△ 3,835	48,000	+ 2,801
業務純益	10,607	△ 4,957	+ 15,564	11,200	△ 593
経常利益	8,225	△ 8,919	+ 17,144	8,500	△ 275
当期純利益	5,239	△ 4,660	+ 9,899	5,200	+ 39

### 2. 有価証券の状況

- ◎ 安全性・流動性に留意したポートフォリオの構築を進めたことに加え、市況が回復したこともあって、保有有価証券の減損処理費用や売却損は前年度と比較し大幅に減少しました。また、21年度末のその他有価証券ネット評価差額は、前年度末の△43億円から215億円へと大幅に改善しました。

### 3. 資産の健全性確保への取り組み

- ◎ お取引先の経営改善支援への積極的な取り組みなどにより、一般貸倒引当金が戻入れとなったことに加え、個別貸倒引当金の新規繰入等が減少したことから、与信費用は前年度対比25億円減少の33億円となりました。
- ◎ 金融再生法開示債権は、大口与信先の経営破綻や景況悪化の影響等により前年度対比46億円の増加となりました。

### 4. 自己資本比率の状況

- ◎ 自己資本比率は、内部留保の積み上げにより自己資本が増加したことなどにより、前年度末比0.46ポイント上昇し13.23%となりました。

### 5. 配当金

- ◎ 1株当たりの期末配当金は、30円を予定しております。
- ◎ 中間配当金30円とあわせて、年間では60円となります。

### 6. 平成22年度の業績予想

- ◎ 経常収益451億円、経常利益88億円、当期純利益53億円を予想しております。

## 1. 損益の状況(単体)

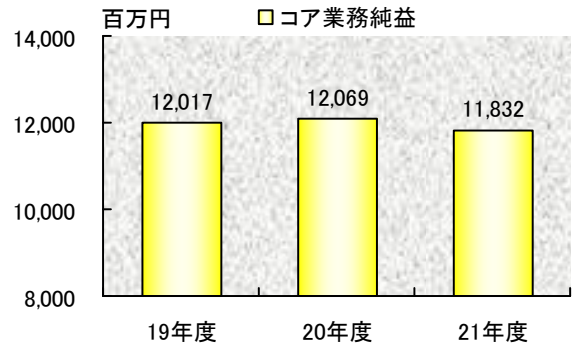
(単位:百万円)

	21年度	前年度対比	20年度
経常収益	50,801	△ 3,835	54,636
コア業務粗利益	38,543	△ 920	39,463
うち資金利益	34,068	△ 1,101	35,169
うち役員取引等利益	3,759	△ 5	3,764
うちその他業務利益(国債等債券損益を除く)	715	186	529
経費(△)	26,710	△ 683	27,393
<b>コア業務純益</b>	<b>11,832</b>	<b>△ 237</b>	<b>12,069</b>
国債等債券損益	△ 1,455	14,071	△ 15,526
一般貸倒引当金繰入額(△) A	△ 230	△ 1,731	1,501
業務純益	10,607	15,564	△ 4,957
臨時損益	△ 2,382	1,579	△ 3,961
うち不良債権処理額(△) B	3,625	△ 778	4,403
うち株式等関係損益	2,152	964	1,188
<b>経常利益(△は経常損失)</b>	<b>8,225</b>	<b>17,144</b>	<b>△ 8,919</b>
<b>当期純利益(△は当期純損失)</b>	<b>5,239</b>	<b>9,899</b>	<b>△ 4,660</b>
経常費用(△)	42,576	△ 20,979	63,555
与信費用(△) A+B	3,395	△ 2,509	5,904

### (1) コア業務純益

「本業部分の利益」を表すコア業務純益は前年度対比2億円減少しました。

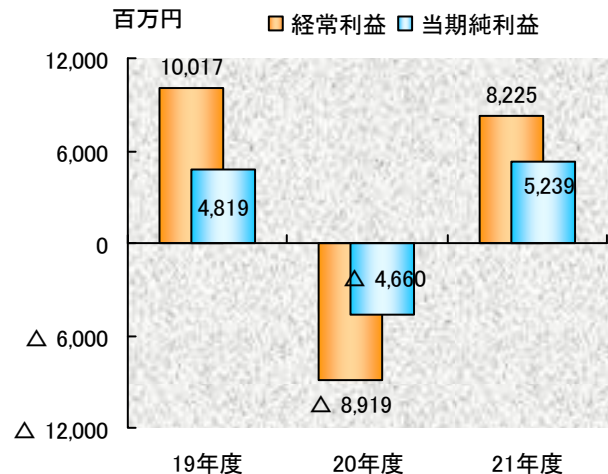
貸出金・有価証券の利回り低下による資金利益の減少を主にコア業務粗利益が減少する中で、経費の削減にも努めましたが、コア業務純益は2億円の減益となりました。



### (2) 経常利益・最終利益

経常利益は82億円、当期純利益は52億円となり、前年度赤字決算(△46億円)からの黒字回復を果たすことができました。

経常収益は減収となりましたが、有価証券の減損処理費用等が大幅に減少したほか、与信費用も減少したことから、経常利益は82億円、当期純利益は52億円となりました。



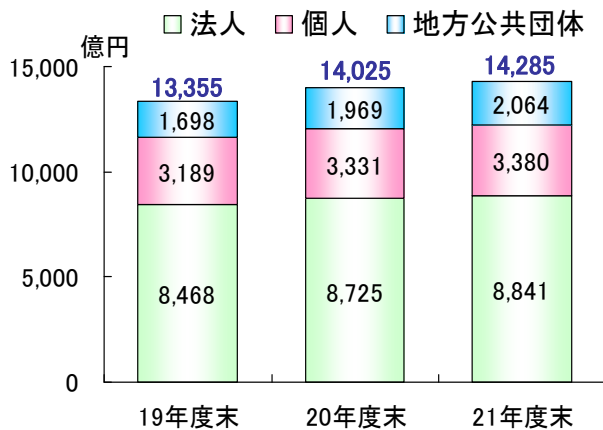
## 2. 貸出金の状況

平成21年度末の貸出金残高は、大企業向け貸出および地方公共団体向け貸出が増加したほか、個人向け貸出も堅調に推移したことから、前年度末対比260億円（1.8%）増となりました。

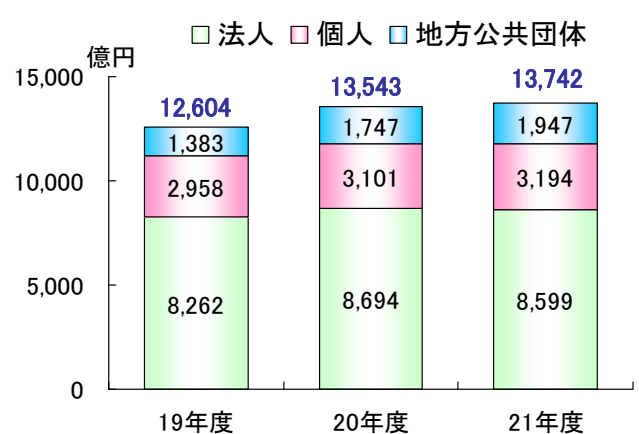
（単位：億円、%）

	19年度	20年度	21年度	前年度対比	前年度比
				増減額	増減率
貸出金末残	13,355	14,025	14,285	+ 260	+ 1.8
貸出金平残	12,604	13,543	13,742	+ 199	+ 1.4

貸出金末残の推移

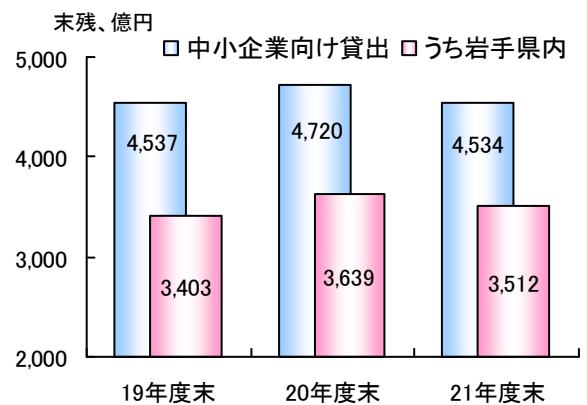


貸出金平残の推移



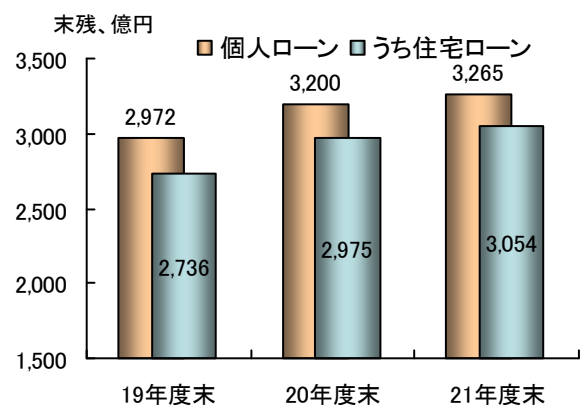
### (1) 中小企業向け貸出金

平成21年度末の中小企業向け貸出残高は、中小企業全体の資金需要の低迷が続いていることなどから、前年度末対比186億円の減少となりましたが、引続き地域への安定的かつ円滑な資金供給に向けて、お客さまからのご相談等に、よりきめ細かく対応してまいります。



### (2) 個人ローン

住宅投資の不振が続く中において、住宅ローンは前年度末対比79億円（2.6%）増と堅調な伸びを維持しており、個人ローン全体では同65億円（2.0%）増となりました。今後も全営業店に設置したご相談窓口を中心に、新規お借入やご返済に関するお客さまの様々なご相談にお応えしてまいります。



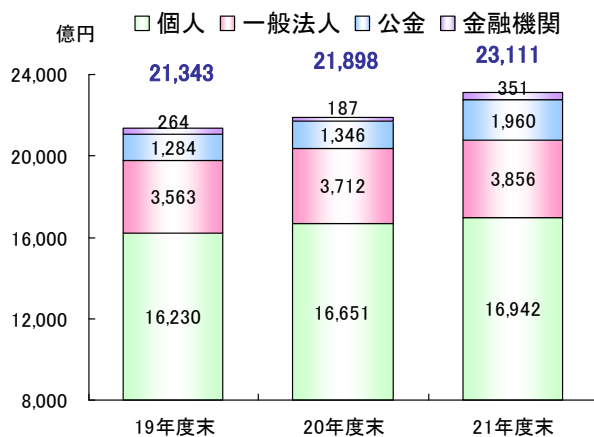
### 3. 預金の状況

平成21年度末の預金等残高は、個人預金、法人預金ともに好調に推移したことに加え、公金預金も増加したことから、前年度末対比1,213億円(5.5%)増となりました。

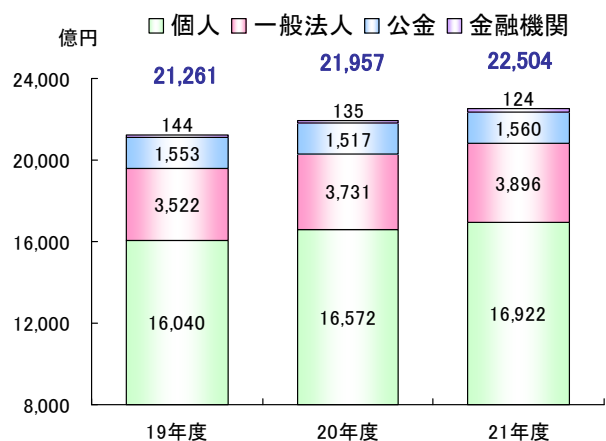
(単位:億円、%)

	19年度	20年度	21年度	
			前年度対比 増減額	前年度比 増減率
預金等末残	21,343	21,898	23,111	+ 1,213 + 5.5
預金等平残	21,261	21,957	22,504	+ 547 + 2.4

預金等末残の推移



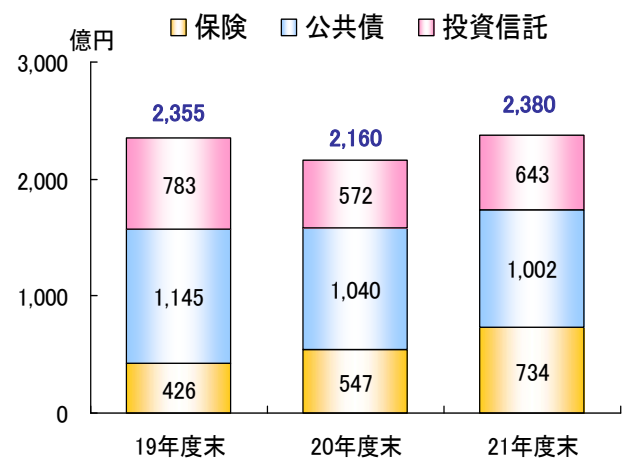
預金等平残の推移



### 4. 預り資産の状況

平成21年度末の預り資産残高は、商品ラインアップの充実と専門相談員による態勢を強化した結果、保険や投資信託の販売が順調に推移したほか、市況の回復により投資信託の基準価額が上昇したことなどの要因もあって、前年度末対比220億円の増加となりました。

預り資産残高の推移



※保険については販売累計額を記載しております。

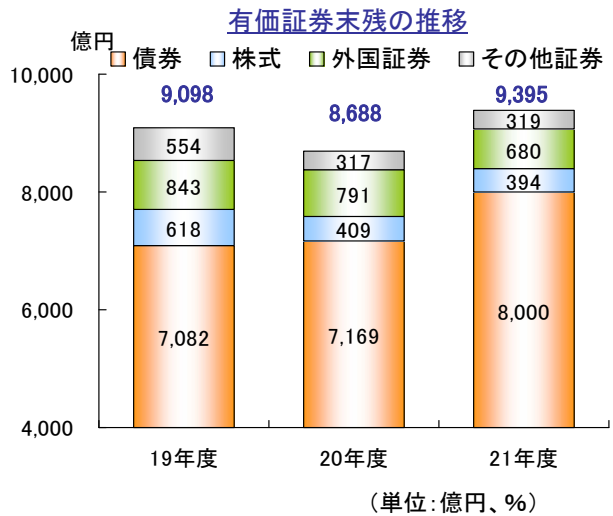
【販売額の状況】 (単位:億円、%)

	21年度	前年度対比 増減額	前年度比 増減率
販売合計	341	+ 44	+ 14.8
投資信託	74	+ 13	+ 21.3
公共債	79	△ 36	△ 31.3
保険	187	+ 66	+ 54.5

## 5. 有価証券の状況

### 【有価証券残高の推移】

平成21年度末の有価証券残高は、安全性と流動性に留意したポートフォリオ構築の観点から、国債や地方債の買入れを進めたほか、株式市況の回復により保有有価証券の評価額が増加したこともあって、前年度末対比707億円(8.1%)増加しました。

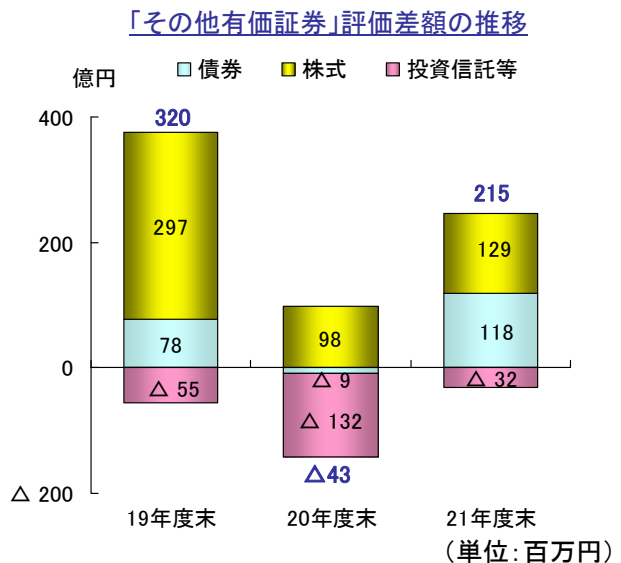


	19年度	20年度	21年度		
			前年度対比 増減額	前年度比 増減率	
有価証券末残	9,098	8,688	9,395	+ 707	+ 8.1
有価証券平残	8,919	9,017	9,067	+ 50	+ 0.5

### 【有価証券関係損益と評価差額の状況】

平成21年度の有価証券関係損益は、市況の回復を受けて投資信託等の売却損および減損処理費用が大幅に減少したことから、前年度対比150億円改善し+6億円となりました。

また、平成21年度末の「その他有価証券」評価差額は、前年度末のネット43億円の含み損からネット215億円の含み益(うち、株式129億円、債券118億円、投資信託等△32億円)へと大幅に改善しました。



### 有価証券関係損益

	19年度	20年度	21年度	
			前年度対比	
国債等債券損益 A	△ 3,405	△ 15,526	△ 1,455	+ 14,071
売却益	580	2,162	956	△ 1,206
償還益	—	—	249	+ 249
売却損(△)	1,188	14,142	2,335	△ 11,807
償却(△)	2,797	3,546	326	△ 3,220
株式等損益 B	3,195	1,188	2,152	+ 964
売却益	3,791	3,040	2,887	△ 153
売却損(△)	75	71	661	+ 590
償却(△)	521	1,780	73	△ 1,707
有価証券関係損益 A+B	△ 209	△ 14,337	696	+ 15,033

## 6. 与信費用の状況

平成21年度の与信費用については、お取引先の経営改善支援への積極的な取り組みなどにより、一般貸倒引当金が戻入れとなったことに加え、個別貸倒引当金の新規繰入等が減少したことにより、前年度対比25億円減少の33億円となりました。

(単位:百万円)

	19年度	20年度	21年度	
			前年度対比	
与信費用	1,607	5,904	3,395	△ 2,509
一般貸倒引当金繰入額	△ 138	1,501	△ 230	△ 1,731
不良債権処理額	1,745	4,403	3,625	△ 778
貸出金償却	5	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	1,523	4,347	3,292	△ 1,055
偶発損失引当金繰入額	34	44	123	79
債権売却損	181	10	207	197

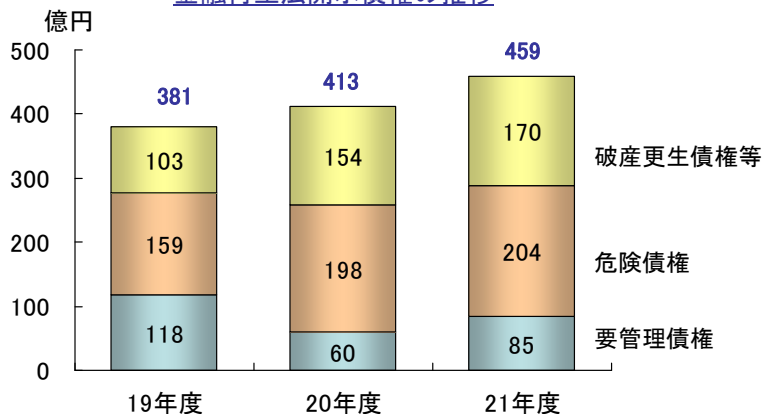
## 7. 金融再生法開示債権の状況

平成21年度末の金融再生法開示債権は、景況悪化の影響等による大口与信先の経営破綻や要管理債権の増加を主因に、前年度末対比46億円の増加となり、総与信に対する割合は前年度末(2.91%)比0.27ポイント上昇し3.18%となりました。

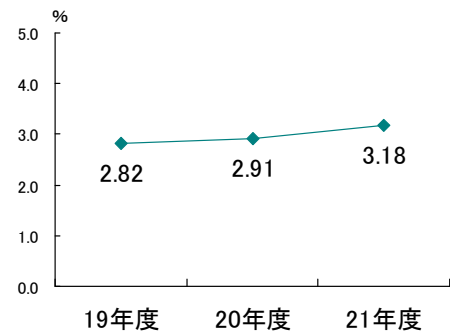
(単位:億円)

	19年度	20年度	21年度	
			前年度末対比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	103	154	170	16
危険債権	159	198	204	6
要管理債権	118	60	85	25
合計	381	413	459	46

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移





## 8. 配当の状況

1株当たりの期末配当金は、30円を予定しております。これに伴い、年間配当金は、すでに実施している1株当たり30円の間配当とあわせて、60円となる予定です。  
 なお、22年度についても年間60円の配当を予想しております。

(単位:百万円、%)

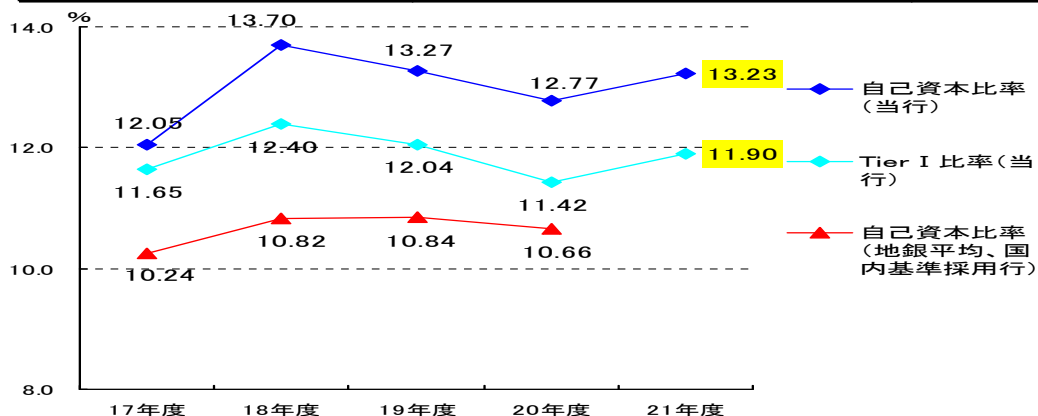
	19年度	20年度	21年度
配当金総額(A)	1,116	1,108	1,107
(一株当たり年間配当額)	(60円)	(60円)	(60円)
自己株取得総額(B)	1,461	—	156
株主還元総額(C:A+B)	2,578	1,108	1,263
当期純利益(D)	4,819	△ 4,660	5,239
配当性向(A÷D)	23.1	—	21.1
自己株式還元率(B÷D)	30.3	—	2.9
株主還元率(C÷D)	53.4	—	24.1

## 9. 自己資本比率(国内基準)

平成21年度末の自己資本比率は、内部留保の積み上げにより自己資本が増加したことに加え、有価証券に占める国債等の比率を高めたことによりリスクアセットが減少したこともあって、前年度末比0.46ポイント上昇し13.23%となり、引き続き高水準をキープしております。

(単位:億円、%)

	19年度	20年度	21年度	前年度末対比
自己資本 A+B-C	1,417	1,371	1,407	36
基本的項目【Tier I】A	1,286	1,226	1,266	40
その他利益剰余金	1,087	1,030	1,071	41
補完的項目【Tier II】B	132	148	146	△ 2
一般貸倒引当金	32	47	46	△ 1
控除項目 C	1	3	4	1
リスクアセット	10,679	10,734	10,640	△ 94
自己資本比率	13.27	12.77	13.23	0.46
うちTier I 比率	12.04	11.42	11.90	0.48



## 10. 22年度業績予想

- 平成22年度の経常収益は、利回りの低下などによる資金運用収益の減少や有価証券売却益の減少を見込み、前年度対比57億円減少の451億円を予想しております。
- 一方、経常費用は資金調達費用や有価証券売却損が減少する見込みであるほか、与信費用も減少する見通しにあることから、前年度対比62億円減少の363億円を予想しております。
- これにより、経常利益は88億円、当期純利益は53億円となる見通しであります。

(単位:百万円)

【単体】	22年度 第2四半期予想	前年同期対比 増減額	22年度 通期予想	前年度対比 増減額
	経常収益	22,800	△ 2,263	45,100
業務純益	5,400	305	12,000	1,393
経常利益	3,200	△ 1,752	8,800	575
当期純利益	2,000	△ 1,115	5,300	61
【連結】				
経常収益	22,810	△ 2,258	45,120	△ 5,690
経常利益	3,210	△ 1,745	8,820	609
当期純利益	2,010	△ 1,110	5,320	94

(注)上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

## Ⅱ 平成21年度決算の計数

### 1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	21年度		20年度
		前年度対比	
業 務 粗 利 益	37,087	13,151	23,936
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	38,543	△ 920	39,463
資 金 利 益	34,068	△ 1,101	35,169
役 務 取 引 等 利 益	3,759	△ 5	3,764
そ の 他 業 務 利 益	△ 739	14,257	△ 14,996
(うち国債等債券損益)	△ 1,455	14,071	△ 15,526
経 費 (除く臨時処理分)	26,710	△ 683	27,393
人 件 費	13,715	△ 246	13,961
物 件 費	11,732	△ 423	12,155
税 金	1,262	△ 14	1,276
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	10,377	13,833	△ 3,456
除く国債等債券損益(5勘定戻)	11,832	△ 237	12,069
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 230	△ 1,731	1,501
業 務 純 益	10,607	15,564	△ 4,957
除く国債等債券損益(5勘定戻)	12,062	1,494	10,568
臨 時 損 益	△ 2,382	1,579	△ 3,961
② 不 良 債 権 処 理 額	3,625	△ 778	4,403
貸 出 金 償 却	0	—	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,292	△ 1,055	4,347
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	123	79	44
債 権 売 却 損	207	197	10
(貸倒償却引当費用①+②)	3,395	△ 2,509	5,904
株 式 等 関 係 損 益	2,152	964	1,188
株 式 等 売 却 益	2,887	△ 153	3,040
株 式 等 売 却 損	661	590	71
株 式 等 償 却	73	△ 1,707	1,780
退 職 給 付 費 用	1,088	307	781
そ の 他 臨 時 損 益	179	145	34
経 常 利 益	8,225	17,144	△ 8,919
特 別 損 益	△ 124	△ 219	95
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 34	△ 234	200
減 損 損 失	90	△ 22	112
税 引 前 当 期 純 利 益	8,100	16,923	△ 8,823
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	105	52	53
法 人 税 等 調 整 額	2,755	6,971	△ 4,216
当 期 純 利 益	5,239	9,899	△ 4,660

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連 結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	21年度		20年度
		前年度対比	
連 結 粗 利 益	37,102	13,147	23,955
資 金 利 益	34,068	△ 1,101	35,169
役 務 取 引 等 利 益	3,773	△ 9	3,782
そ の 他 業 務 利 益	△ 739	14,257	△ 14,996
営 業 経 費	27,934	△ 357	28,291
貸 倒 償 却 引 当 費 用	3,395	△ 2,509	5,904
貸 出 金 償 却	0	—	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,292	△ 1,055	4,347
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 230	△ 1,731	1,501
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	123	79	44
債 権 売 却 損	207	197	10
株 式 等 関 係 損 益	2,152	964	1,188
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△ 22	△ 23	1
そ の 他	309	167	142
経 常 利 益	8,211	17,119	△ 8,908
特 別 損 益	△ 124	△ 219	95
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,086	16,898	△ 8,812
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	107	53	54
法 人 税 等 調 整 額	2,753	6,962	△ 4,209
当 期 純 利 益	5,226	9,883	△ 4,657

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参 考)

連 結 業 務 純 益	10,601	15,540	△ 4,939
-------------	--------	--------	---------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常損益 + 関連会社経常損益 × 持ち分 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	1	—	1
持 分 法 適 用 会 社 数	3	—	3

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	21年度		20年度
		前年度対比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,377	13,833	△ 3,456
職員一人当たり(千円)	6,729	8,979	△ 2,250
(2) 業 務 純 益	10,607	15,564	△ 4,957
職員一人当たり(千円)	6,879	10,106	△ 3,227

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	21年度		20年度
		前年度比	
(1) 資 金 運 用 利 回	1.63	△ 0.16	1.79
貸 出 金 利 回	1.86	△ 0.14	2.00
有 価 証 券 利 回	1.42	△ 0.12	1.54
(2) 資 金 調 達 原 価	1.37	△ 0.15	1.52
預 金 等 利 回	0.19	△ 0.09	0.28
(3) 預 貸 金 利 鞘	0.48	0.01	0.47
(4) 総 資 金 利 鞘	0.26	△ 0.01	0.27

国内業務部門

(単位：%)

	21年度		20年度
		前年度比	
(1) 資 金 運 用 利 回	1.60	△ 0.14	1.74
貸 出 金 利 回	1.87	△ 0.14	2.01
有 価 証 券 利 回	1.43	△ 0.11	1.54
(2) 資 金 調 達 原 価	1.36	△ 0.14	1.50
預 金 等 利 回	0.19	△ 0.09	0.28
(3) 預 貸 金 利 鞘	0.51	0.01	0.50
(4) 総 資 金 利 鞘	0.24	—	0.24

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	21年度		20年度
		前年度対比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 1,455	14,071	△ 15,526
売却益	956	△ 1,206	2,162
償還益	249	249	—
売却損	2,335	△ 11,807	14,142
償還損	—	—	—
償却	326	△ 3,220	3,546

株式等損益（3勘定戻）	2,152	964	1,188
売却益	2,887	△ 153	3,040
売却損	661	590	71
償却	73	△ 1,707	1,780

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年3月末				平成21年3月末		
	評価損益	平成21年 3月末対比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 315	161	967	1,283	△ 476	878	1,354
債券	184	202	866	681	△ 18	802	820
その他	△ 500	△ 42	101	601	△ 458	76	534
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	21,564	25,932	27,970	6,405	△ 4,368	18,917	23,286
株式	12,993	3,152	14,632	1,638	9,841	12,210	2,368
債券	11,864	12,815	13,053	1,188	△ 951	6,674	7,625
その他	△ 3,294	9,964	284	3,578	△ 13,258	33	13,292
合計	21,249	26,094	28,938	7,688	△ 4,845	19,796	24,641
株式	12,993	3,152	14,632	1,638	9,841	12,210	2,368
債券	12,049	13,018	13,920	1,870	△ 969	7,476	8,446
その他	△ 3,794	9,922	385	4,180	△ 13,716	109	13,826

(3) 有価証券の構成比（平残）

【単 体】

（単位：％）

種 類	2 1 年 度	前年度比		2 0 年 度
国 債	30.8	1.6		29.2
地 方 債	19.8	2.4		17.4
社 債	33.9	0.6		33.3
株 式	3.2	△	0.4	3.6
その他の証券	12.3	△	4.2	16.5
合 計	100.0	—		100.0

6. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【単 体】

（単位：百万円）

		2 2 年 3 月 末		2 1 年 3 月 末
			2 1 年 3 月 末 対 比	
退職給付債務残高	(A)	24,204	130	24,074
(割引率)		(1.5%)	( — %)	(1.5%)
年金資産時価総額	(B)	11,409	910	10,499
未認識数理計算上の差異	(C)	5,450	△ 1,999	7,449
前払年金費用 (△)	(D)	—	△ 539	539
退職給付引当金	(A-B-C-D)	7,343	677	6,666

(2) 退職給付費用

【単 体】

（単位：百万円）

		2 1 年 度		2 0 年 度
			前年度対比	
退 職 給 付 費 用	(E+F-G+H+I)	1,749	391	1,358
勤 務 費 用	(E)	615	△ 4	619
利 息 費 用	(F)	361	—	361
期 待 運 用 収 益	(G)	314	△ 89	403
過 去 勤 務 債 務 処 理 額	(H)	—	—	—
数 理 計 算 上 の 差 異 処 理 額	(I)	1,088	307	781

(注) 本決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」 → 「人件費」に計上  
 「過去勤務債務処理額」＋「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

7. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：百万円）

	22年3月末		21年3月末
	[速報値]	21年3月末比	
(1) 自己資本比率	13.27 %	0.45 %	12.82 %
うちTier I比率	11.94 %	0.47 %	11.47 %
(2) 基本的項目 (Tier I)	127,131	3,952	123,179
(3) 補完的項目 (Tier II)	14,659	△ 178	14,837
うち一般貸倒引当金	4,659	△ 100	4,759
うち劣後特約付社債	10,000	—	10,000
(4) 控除項目	496	147	349
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	141,294	3,627	137,667
(6) リスクアセット	1,064,417	△ 9,371	1,073,788

【単体】

（単位：百万円）

	22年3月末		21年3月末
	[速報値]	21年3月末比	
(1) 自己資本比率	13.23 %	0.46 %	12.77 %
うちTier I比率	11.90 %	0.48 %	11.42 %
(2) 基本的項目 (Tier I)	126,630	3,965	122,665
(3) 補完的項目 (Tier II)	14,659	△ 178	14,837
うち一般貸倒引当金	4,659	△ 100	4,759
うち劣後特約付社債	10,000	—	10,000
(4) 控除項目	493	148	345
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	140,796	3,640	137,156
(6) リスクアセット	1,064,047	△ 9,359	1,073,406

(参考)

繰延税金資産

（単位：百万円）

【単体】	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
繰延税金資産 ①	10,508	△ 2,755	13,263
基本的項目 (Tier I) ②	126,630	3,965	122,665
対Tier I比率 (①/②)	8.29 %	△ 2.52 %	10.81 %
繰延税金資産除き自己資本比率	12.24 %	0.70 %	11.54 %
うちTier I比率	10.91 %	0.72 %	10.19 %

（注）繰延税金資産は、貸倒引当金、有価証券の減損処理等にかかる繰延税金資産です。



8. ROE【単 体】

(単位：%)

	21年度		20年度
		前年度比	
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	7.93	10.48	△ 2.55
業務純益ベース	8.10	11.76	△ 3.66
当期純利益ベース	4.00	7.44	△ 3.44

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

9. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	21年度		20年度
		前年度比	
ROA(業務純益ベース)	0.43	0.63	△ 0.20
ROA(コア業務純益ベース)	0.48	△ 0.01	0.49
OHR	69.29	△ 0.12	69.41

(注) ROA=業務純益(コア業務純益)÷総資産平均残高(支払承諾見返を除く)

OHR=経費(除く臨時処理分)÷コア業務粗利益

10. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末対比	
預 金 等	2,311,155	121,276	2,189,879
うち 県 内	2,109,633	114,179	1,995,454
預 金	2,246,540	102,387	2,144,153
うち 県 内	2,052,358	96,147	1,956,211
うち 個 人	1,694,056	29,279	1,664,777
貸 出 金	1,428,560	25,970	1,402,590
うち 県 内	930,275	8,968	921,307
うち 個 人	338,006	4,878	333,128

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	21年度		20年度
		前年度対比	
預 金 等	2,250,400	54,684	2,195,716
うち 県 内	2,056,675	49,509	2,007,166
預 金	2,164,983	62,414	2,102,569
うち 県 内	1,979,436	56,724	1,922,712
うち 個 人	1,691,938	34,978	1,656,960
貸 出 金	1,374,207	19,848	1,354,359
うち 県 内	887,696	21,231	866,465

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参 考)

預り資産【単 体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末対比	
投資信託	64,305	7,036	57,269
公 共 債	100,262	△ 3,751	104,013
個人年金保険等	73,487	18,735	54,752
合 計	238,054	22,018	216,036

預り資産手数料収入	1,090	178	912
-----------	-------	-----	-----

従業員数、店舗数【単 体】

(単位：人、店)

		21年度		20年度
			前年度対比	
従業員数	期 末	1,514	26	1,488
	期 中 平 均	1,542	6	1,536
店 舗 数	期 末	110	—	110
	期 中 平 均	110	1	109

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		22年3月末		21年3月末
				21年3月末対比
リスク管理債権	破綻先債権額	7,769	1,394	6,375
	延滞債権額	29,389	945	28,444
	3カ月以上延滞債権額	1,257	775	482
	貸出条件緩和債権額	7,252	1,668	5,584
	合 計	45,669	4,782	40,887

貸出金残高（未残）	1,428,560	25,970	1,402,590
-----------	-----------	--------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.54%	0.09%	0.45%
	延滞債権額	2.05%	0.03%	2.02%
	3カ月以上延滞債権額	0.08%	0.05%	0.03%
	貸出条件緩和債権額	0.50%	0.11%	0.39%
	合 計	3.19%	0.28%	2.91%

(参 考)

関連会社3社のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	債権総額 A	リスク管理債権 B	債権総額に 占める割合 B/A	担保・引当金等 による保全額 C	C/B
いわぎんリース・データ株式会社	2,842	534	18.8%	79	14.8%
株式会社いわぎんディーシーカード	2,627	1,066	40.5%	1,030	96.6%
株式会社いわぎんクレジットサービス	3,137	1,160	36.9%	1,105	95.2%
合 計	8,607	2,761	32.0%	2,215	80.2%

(注) 原則として、銀行法施行規則の開示基準に則っております。上記の関連会社3社は持分法適用会社であるため、連結財務諸表の注記事項のリスク管理債権には含まれておりません。

比率は円単位で算出し、小数点第2位以下を切捨表示しております。

2. 貸倒引当金の状況

(1) 残高

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末対比	
貸倒引当金	15,512	105	15,407
一般貸倒引当金	4,529	△ 230	4,759
個別貸倒引当金	10,983	335	10,648
特定海外債権引当勘定	—	—	—

(2) 与信費用

【単体】

(単位：百万円)

	21年度		20年度
		前年度対比	
与信費用	3,395	△ 2,509	5,904
一般貸倒引当金繰入額	△ 230	△ 1,731	1,501
不良債権処理額	3,625	△ 778	4,403
貸出金償却	0	—	0
個別貸倒引当金繰入額	3,292	△ 1,055	4,347
偶発損失引当金繰入額	123	79	44
債権売却損	207	197	10
与信費用比率	0.24%	△ 0.19%	0.43%

(注) 与信費用比率＝与信費用÷貸出金(平残)

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末対比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,035	1,577	15,458
危険債権	20,440	635	19,805
要管理債権	8,510	2,443	6,067
小計 (A)	45,986	4,655	41,331
正常債権	1,396,151	19,931	1,376,220
合計 (B)	1,442,137	24,586	1,417,551
不良債権比率 (A) / (B)	3.18%	0.27%	2.91%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単 体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末対比	
金融再生法開示債権 (A)	45,986	4,655	41,331
保 全 額 (B)	37,589	3,364	34,225
担保・保証等	26,198	3,007	23,191
貸倒引当金	11,391	358	11,033
保 全 率 (B/A)	81.7%	△ 1.1%	82.8%

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権 (A)	17,035	20,440	8,510	45,986
保 全 額 (B)	17,035	17,563	2,989	37,589
担保・保証等	6,883	16,799	2,515	26,198
貸倒引当金	10,152	764	474	11,391
保 全 率 (B/A)	100.0%	85.9%	35.1%	81.7%
21年3月末比	—%	1.0%	3.2%	△ 1.1%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 78	68	10	— (3)	— (62)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 77	破綻先債権 77	
実質破綻先 92	51	41	— (10)	— (25)	170	延滞債権 293	
破綻懸念先 204	114	60	28 (7)		危険債権 204		
要 注 意 先	要管理先 111	24	87		要管理債権 85	3カ月以上延滞債権 12	
	要管理先以外 の要留意先 1,814	847	967		72	貸出条件緩和債権 72	
正常先 12,120	12,120				正常債権 13,961	合 計 456	
合 計 14,421	13,226	1,166	28 (21)	— (87)	合 計 14,421	13,828 14,285	

(注) 1. 単位未満を切り捨てしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息の合計です。

3. 自己査定結果における ( ) 内は分類額に対する引当額です。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単 体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末対比	
全 店 計	1,428,560	25,970	1,402,590
製 造 業	226,838	3,506	223,332
農 業 ・ 林 業	4,471	290	4,181
漁 業	949	△ 210	1,159
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	2,696	△ 97	2,793
建 設 業	55,461	1,348	54,113
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	23,159	3,153	20,006
情 報 通 信 業	8,303	△ 824	9,127
運 輸 業 ・ 郵 便 業	33,074	2,343	30,731
卸 売 業 ・ 小 売 業	193,152	△ 10,903	204,055
金 融 業 ・ 保 険 業	86,029	9,044	76,985
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	141,867	5,700	136,167
各 種 サ ー ビ ス 業	106,680	371	106,309
地 方 公 共 団 体	202,319	9,482	192,837
そ の 他	343,555	2,767	340,788

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。なお、上記の表上は、平成21年3月末についても、改訂後の業種分類により表示しております。

②業種別リスク管理債権【単 体】

（単位：百万円）

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末対比	
全 店 計	45,669	4,782	40,887
製 造 業	5,300	775	4,525
農 業 ・ 林 業	130	△ 16	146
漁 業	382	△ 104	486
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	179	131	48
建 設 業	7,330	3,205	4,125
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—
情 報 通 信 業	579	△ 8	587
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,314	130	1,184
卸 売 業 ・ 小 売 業	8,960	△ 1,099	10,059
金 融 業 ・ 保 険 業	2,522	△ 8	2,530
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	4,551	△ 551	5,102
各 種 サ ー ビ ス 業	10,481	1,468	9,013
地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	3,935	858	3,077

（注）日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。なお、上記の表上は、平成21年3月末についても、改訂後の業種分類により表示しております。

③消費者ローン残高【単 体】

（単位：百万円）

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末対比	
消 費 者 ロ ー ン 残 高	326,545	6,540	320,005
うち住宅ローン残高	305,443	7,904	297,539
うちその他ローン残高	21,101	△ 1,365	22,466

④中小企業等貸出残高【単 体】

（単位：百万円）

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末対比	
中 小 企 業 等 貸 出 残 高	791,452	△ 13,706	805,158
うち個人向け残高	338,006	4,878	333,128
うち中小企業向け残高	453,445	△ 18,585	472,030
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	55.40%	△ 2.00%	57.40%